



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 孝一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大崎 洋治
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-421-1177
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,557	0.1	2,317	△2.4	2,556	△1.7	1,576	7.1
22年3月期	28,530	1.7	2,374	4.9	2,600	6.2	1,471	1.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,497百万円 (△8.3%) 22年3月期 1,633百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	147.92	147.37	9.4	8.1	8.1
22年3月期	138.10	137.62	9.3	8.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,551	17,512	55.0	1,627.56
22年3月期	31,570	16,501	51.8	1,535.89

(参考) 自己資本 23年3月期 17,362百万円 22年3月期 16,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,318	△938	△2,213	1,090
22年3月期	2,457	△1,952	△583	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	27.00	42.00	447	30.4	2.7
23年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	479	30.4	2.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.5	

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭
平成23年3月期第2四半期末配当金の内訳 富山南工場竣工記念配当 5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	1.0	1,030	0.2	1,120	△2.5	640	△9.6	60.06
通期	29,000	1.5	2,250	△2.9	2,440	△4.5	1,390	△11.8	130.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,175,634 株	22年3月期	11,175,634 株
23年3月期	507,559 株	22年3月期	531,219 株
23年3月期	10,656,053 株	22年3月期	10,653,302 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,115	△0.7	1,793	△6.9	1,992	△8.0	1,302	3.3
22年3月期	25,293	2.8	1,927	4.4	2,166	8.0	1,261	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	122.23	121.78
22年3月期	118.41	118.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	28,229		16,426		58.1		1,537.94	
22年3月期	28,996		15,712		54.1		1,472.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,406百万円 22年3月期 15,677百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,500	0.8	900	△1.6	540	△10.5	50.68
通期	25,500	1.5	1,940	△2.6	1,140	△12.5	106.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業的前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は中国を中心とした新興国向けの輸出増加や政府の経済対策で、リーマンショックからの立ち直りの兆しが見えておりましたが、夏以降の急激な円高進行や、北アフリカ・中近東での政情不安の影響を受けた原油価格の急騰に加え、年度末の東日本大震災の影響など、ますます先行きが見えない状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ27百万円増（前連結会計年度比0.1%増）の285億57百万円となりました。

<売上の状況>

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、医療用医薬品向け製品の受注は堅調に推移しましたものの、OTC医薬品向け製品に関しましては、リピートオーダーが伸び悩み、前連結会計年度を下回りました。

一方、化粧品市場におきましては、消費マインドの冷え込みにより主力の中価格帯商品の販売に伸び悩みが見られました。当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めましたが、受注は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、273億1百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材事業と連携した提案活動に努めました結果、当連結会計年度における包装システム販売事業の受注は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

包装システム販売事業の売上高は、10億95百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、1億61百万円となりました。

<利益の状況>

利益面につきましては、売上高は横這いで推移、生産性の向上に努めましたものの、販売費及び一般管理費等の増加により営業利益は、23億17百万円（前連結会計年度比2.4%減）、経常利益は、25億56百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、固定資産売却益の計上により当期純利益は、15億76百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	290.0億円	(前年比 1.5%増)
営業利益	22.5億円	(前年比 2.9%減)
経常利益	24.4億円	(前年比 4.5%減)
当期純利益	13.9億円	(前年比 11.8%減)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	255.0億円	(前年比 1.5%増)
営業利益	17.8億円	(前年比 0.7%減)
経常利益	19.4億円	(前年比 2.6%減)
当期純利益	11.4億円	(前年比 12.5%減)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、315億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、115億9百万円と、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。また固定資産は、200億41百万円と、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山南工場の建設などの設備投資額の増加により159億6百万円となり、4億71百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億1百万円となり、42百万円減少いたしました。投資その他の資産は、主に投資不動産の売却により38億33百万円となり、3億63百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、140億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、90億86百万円と、前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、49億52百万円と、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、175億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、55.0%と上昇いたしました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億20百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、33億18百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億15百万円、減価償却費14億19百万円による資金の増加、法人税等の支払額13億4百万円による資金の減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、9億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億93百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、22億13百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出19億30百万円による資金の減少の結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当10円に特別配当20円を加えた1株当たり30円を予定しております。

これに、既に支払いの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり45円となります。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.8%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

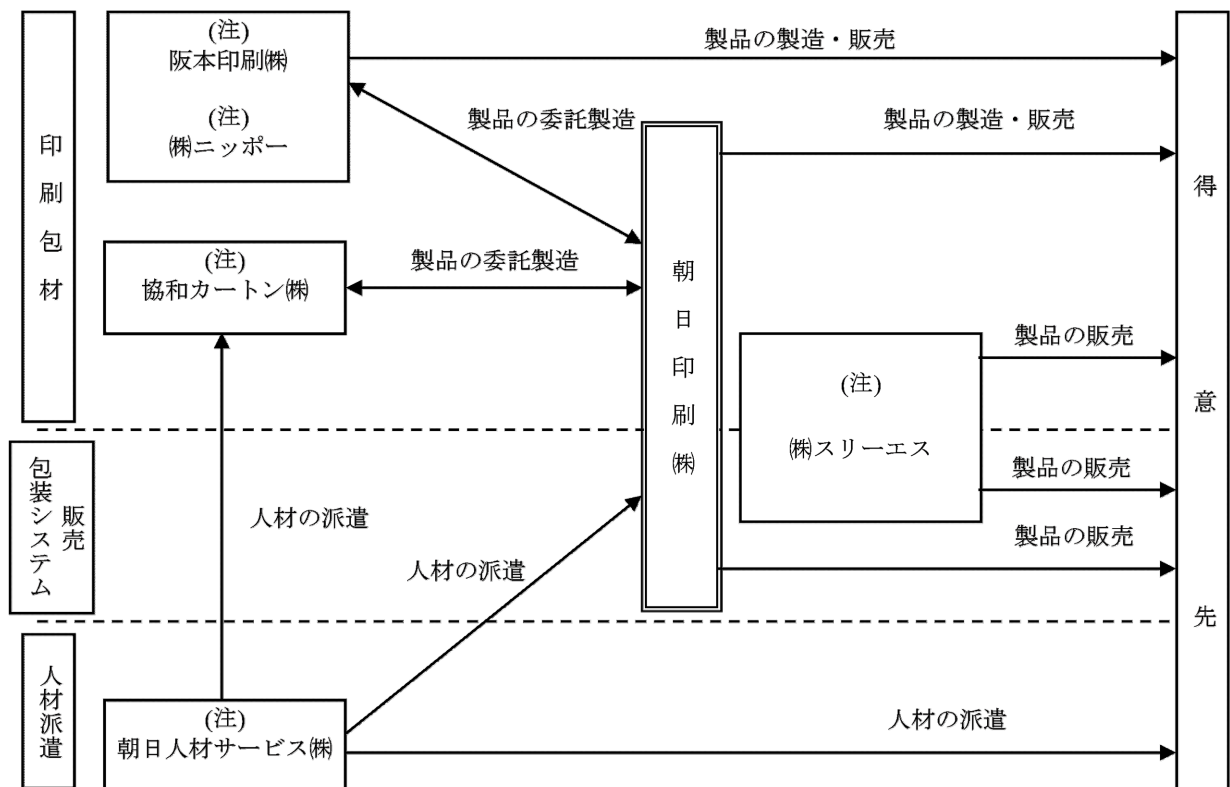
①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

(基本方針)

- ・顧客本位 私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界No.1をめざす
- ・競争力強化 私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界No.1をめざす
- ・従業員重視 私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
- ・社会との調和 私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として、ROA、ROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

これまで推進してまいりました中長期経営計画「朝日2010計画」では、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる成長を達成すべく、

- ① オンリー1の印刷包材、包装企業としての基盤構築
- ② 地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ
- ③ 製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化
- ④ 新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造
- ⑤ グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題として取り組み、当連結会計年度におきましては、顧客満足度と生産効率の向上を目的とした添付文書専用の富山南工場を新設いたしました。

その結果、販売や生産のハード面での体制整備はほぼ集大成を迎え、「印刷包材、包装企業」としての基礎固めができたものと考えております。

今後これらを戦略的・効率的に活用し、絶えざる創造と物づくりを通して、さらなる業容の拡大と企業価値の向上を目指すために、パッケージのみならず添付文書やラベルでの市場シェアの拡大を最優先課題ととらえ、添付文書専用の富山南工場と、富山第二工場のラベル製造ラインにおいて生産能力の増強を進めてまいります。また、将来を見据え海外市場でのマーケット調査に着手いたします。並びに危機管理の観点より富山県以外での工場用地の取得を検討いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,613	1,120,689
受取手形及び売掛金	8,010,460	8,169,930
商品及び製品	698,981	662,236
仕掛品	655,207	661,388
原材料及び貯蔵品	324,166	363,081
繰延税金資産	243,839	244,008
その他	804,956	314,006
貸倒引当金	△13,927	△26,037
流動資産合計	11,594,298	11,509,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 6,059,393	※1 6,200,387
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 2,900,090	※1, ※3 1,906,215
土地	※2 5,736,563	5,771,026
リース資産（純額）	※1 304,282	※1 1,705,331
建設仮勘定	160,299	54,000
その他（純額）	※1 274,525	※1 269,631
有形固定資産合計	15,435,154	15,906,592
無形固定資産		
のれん	60,494	28,365
その他	283,749	273,157
無形固定資産合計	344,244	301,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,522,835	※4 2,781,039
長期貸付金	29,997	22,599
繰延税金資産	461,871	462,690
投資不動産	※1 694,192	※1 189,347
その他	575,556	450,029
貸倒引当金	△87,214	△71,961
投資その他の資産合計	4,197,239	3,833,746
固定資産合計	19,976,638	20,041,861
資産合計	31,570,936	31,551,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857,332	5,201,531
短期借入金	2,280,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	828,041	722,500
リース債務	132,539	175,126
未払法人税等	668,279	581,473
賞与引当金	368,329	382,837
その他	1,831,201	1,672,789
流動負債合計	10,965,724	9,086,259
固定負債		
長期借入金	1,884,071	1,380,186
リース債務	138,741	1,463,867
繰延税金負債	385,246	363,595
退職給付引当金	949,350	1,015,505
役員退職慰労引当金	507,357	560,942
その他	239,087	167,999
固定負債合計	4,103,854	4,952,096
負債合計	15,069,579	14,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,676,555	1,706,940
利益剰余金	13,482,561	14,635,063
自己株式	△594,635	△670,599
株主資本合計	16,079,235	17,186,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,458	176,727
その他の包括利益累計額合計	269,458	176,727
新株予約権	34,875	19,840
少数株主持分	117,787	130,085
純資産合計	16,501,357	17,512,811
負債純資産合計	31,570,936	31,551,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,530,184	28,557,839
売上原価	21,768,202	21,716,829
売上総利益	6,761,981	6,841,010
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,387,262	※1, ※2 4,523,210
営業利益	2,374,718	2,317,799
営業外収益		
受取利息	1,139	1,037
受取配当金	50,902	59,351
受取賃貸料	150,142	140,528
作業くず売却益	72,935	105,682
助成金収入	46,289	—
雑収入	59,490	75,009
営業外収益合計	380,899	381,609
営業外費用		
支払利息	82,450	87,209
支払手数料	16,272	13,118
賃貸収入原価	34,328	26,151
手形売却損	—	16,007
雑損失	22,422	845
営業外費用合計	155,473	143,332
経常利益	2,600,144	2,556,076
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 275,786
投資有価証券売却益	—	164,142
貸倒引当金戻入額	—	8,430
補助金収入	※4 311,892	—
特別利益合計	311,892	448,358
特別損失		
固定資産除売却損	※5 14,089	※5 11,198
投資有価証券売却損	0	30,705
投資有価証券評価損	1,006	127,778
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
貸倒引当金繰入額	27,923	18,788
固定資産圧縮損	※6 243,772	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	400
特別損失合計	289,492	188,870
税金等調整前当期純利益	2,622,543	2,815,564
法人税、住民税及び事業税	1,157,320	1,177,858
法人税等調整額	△19,350	47,283
法人税等合計	1,137,969	1,225,142
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,590,421
少数株主利益	13,356	14,226
当期純利益	1,471,218	1,576,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,590,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△92,901
その他の包括利益合計	—	※2 △92,901
包括利益	—	※1 1,497,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,483,463
少数株主に係る包括利益	—	14,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
前期末残高	1,649,716	1,676,555
当期変動額		
自己株式の処分	26,839	30,385
当期変動額合計	26,839	30,385
当期末残高	1,676,555	1,706,940
利益剰余金		
前期末残高	12,449,184	13,482,561
当期変動額		
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
連結範囲の変動	—	23,534
当期変動額合計	1,033,376	1,152,501
当期末残高	13,482,561	14,635,063
自己株式		
前期末残高	△504,713	△594,635
当期変動額		
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	217,218	208,917
当期変動額合計	△89,921	△75,964
当期末残高	△594,635	△670,599
株主資本合計		
前期末残高	15,108,941	16,079,235
当期変動額		
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
連結範囲の変動	—	23,534
当期変動額合計	970,293	1,106,922
当期末残高	16,079,235	17,186,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,364	269,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,094	△92,731
当期変動額合計	148,094	△92,731
当期末残高	269,458	176,727
新株予約権		
前期末残高	38,750	34,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,875	△15,035
当期変動額合計	△3,875	△15,035
当期末残高	34,875	19,840
少数株主持分		
前期末残高	138,509	117,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,721	12,298
当期変動額合計	△20,721	12,298
当期末残高	117,787	130,085
純資産合計		
前期末残高	15,407,565	16,501,357
当期変動額		
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
連結範囲の変動	—	23,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,497	△95,468
当期変動額合計	1,093,791	1,011,454
当期末残高	16,501,357	17,512,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,622,543		2,815,564
減価償却費		1,457,987		1,419,512
のれん償却額		33,434		32,129
株式報酬費用		7,750		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△29,936		△3,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,306		14,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,315		66,154
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)		△65,947		△49,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		60,989		53,584
受取利息及び受取配当金		△52,041		△60,388
支払利息		82,450		87,209
有形固定資産除売却損益 (△は益)		14,089		△264,588
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,006		127,778
投資有価証券売却損益 (△は益)		0		△133,436
補助金収入		△311,892		—
固定資産圧縮損		243,772		—
ゴルフ会員権評価損		2,700		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		400
売上債権の増減額 (△は増加)		△215,539		△141,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)		178,545		△8,352
仕入債務の増減額 (△は減少)		△316,343		291,720
その他		△242,577		402,614
小計		3,521,614		4,650,566
利息及び配当金の受取額		54,809		60,390
利息の支払額		△82,494		△88,018
法人税等の支払額		△1,036,378		△1,304,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,457,550		3,318,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		85,066		△30,000
有形固定資産の取得による支出		△1,944,746		△1,493,764
有形固定資産の売却による収入		3,169		19,343
投資有価証券の取得による支出		△53,773		△752,194
投資有価証券の売却による収入		0		313,668
投資不動産の売却による収入		—		774,502
関係会社株式の取得による支出		△6,610		—
貸付けによる支出		△6,300		—
貸付金の回収による収入		8,205		5,801
補助金の受取額		—		211,894
その他		△37,984		11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,952,973		△938,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△1,930,000
長期借入れによる収入	1,000,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△758,064	△839,426
自己株式の取得による支出	△307,140	△284,882
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	232,432	224,268
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,043,626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,219	△208,367
配当金の支払額	△437,933	△447,126
少数株主への配当金の支払額	△1,758	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,682	△2,213,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,105	165,776
現金及び現金同等物の期首残高	949,299	870,193
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)		54,299
現金及び現金同等物の期末残高	※ 870,193	※ 1,090,269

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は2社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、非連結子会社であった朝日人材サービス(株)は、当社グループの定年を迎える団塊世代が働きやすい環境を整える狙いで設立いたしました。グループ内のみならず地域企業からの求人派遣も増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は11,948千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,547,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">92,807千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,772千円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 45,368千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,547,488千円	投資不動産	92,807千円	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	505,857千円	機械装置及び運搬具	17,456	土地	970,163	計	1,493,477千円	機械装置及び運搬具	243,772千円	投資有価証券(株式)	40,000千円	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引額	1,400,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,142,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">95,449千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,772千円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 493,724千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,142,634千円	投資不動産	95,449千円	機械装置及び運搬具	243,772千円	投資有価証券(株式)	10,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	2,200,000千円
有形固定資産	15,547,488千円																																						
投資不動産	92,807千円																																						
種類	期末帳簿価額																																						
建物及び構築物	505,857千円																																						
機械装置及び運搬具	17,456																																						
土地	970,163																																						
計	1,493,477千円																																						
機械装置及び運搬具	243,772千円																																						
投資有価証券(株式)	40,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	4,600,000																																						
差引額	1,400,000千円																																						
有形固定資産	12,142,634千円																																						
投資不動産	95,449千円																																						
機械装置及び運搬具	243,772千円																																						
投資有価証券(株式)	10,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																						
借入実行残高	1,800,000																																						
差引額	2,200,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,024,843</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>331,463</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,142,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32,640</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>205,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,914千円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 補助金収入は、富山市商工業振興助成金（用地・建物・設備取得助成金等）によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,330</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>14,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>243,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	1,024,843	役員報酬	331,463	給与賞与	1,142,136	賞与引当金繰入額	121,761	退職給付引当金繰入額	32,640	役員退職慰労引当金繰入額	60,989	減価償却費	205,966	建物及び構築物	6,429千円	機械装置及び運搬具	6,330	(有形固定資産) その他	1,330	計	14,089千円	機械装置及び運搬具	243,772千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,062,913</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>326,366</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,140,295</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>124,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,235千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>272,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>275,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,394</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>11,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	1,062,913	役員報酬	326,366	給与賞与	1,140,295	貸倒引当金繰入額	17,330	賞与引当金繰入額	124,807	退職給付引当金繰入額	31,261	役員退職慰労引当金繰入額	56,584	減価償却費	242,582	機械装置及び運搬具	3,487	投資不動産	272,298	計	275,786千円	建物及び構築物	757千円	機械装置及び運搬具	8,394	リース資産	1,181	(有形固定資産) その他	865	計	11,198千円
費目	金額 (千円)																																																												
荷造運送費	1,024,843																																																												
役員報酬	331,463																																																												
給与賞与	1,142,136																																																												
賞与引当金繰入額	121,761																																																												
退職給付引当金繰入額	32,640																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	60,989																																																												
減価償却費	205,966																																																												
建物及び構築物	6,429千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,330																																																												
(有形固定資産) その他	1,330																																																												
計	14,089千円																																																												
機械装置及び運搬具	243,772千円																																																												
費目	金額 (千円)																																																												
荷造運送費	1,062,913																																																												
役員報酬	326,366																																																												
給与賞与	1,140,295																																																												
貸倒引当金繰入額	17,330																																																												
賞与引当金繰入額	124,807																																																												
退職給付引当金繰入額	31,261																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56,584																																																												
減価償却費	242,582																																																												
機械装置及び運搬具	3,487																																																												
投資不動産	272,298																																																												
計	275,786千円																																																												
建物及び構築物	757千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,394																																																												
リース資産	1,181																																																												
(有形固定資産) その他	865																																																												
計	11,198千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,619,585千円
少数株主に係る包括利益	13,940
計	1,633,075

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	148,501千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式(注)	510	233	213	531
合計	510	233	213	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少213千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				34,875
	合計		—				34,875

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,290	26	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	160,551	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式（注）	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				19,840
	合計		—				19,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 870,613	現金及び預金勘定 1,120,689
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△420</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30,420</u>
現金及び現金同等物 870,193	現金及び現金同等物 1,090,269

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円89銭	1株当たり純資産額	1,627円56銭
1株当たり当期純利益金額	138円10銭	1株当たり当期純利益金額	147円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	137円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	147円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,471,218	1,576,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,471,218	1,576,195
期中平均株式数(株)	10,653,302	10,656,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,037	39,655
(うち新株予約権)	(37,037)	(39,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,501,357	17,512,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	152,662	149,925
(うち新株予約権)(千円)	(34,875)	(19,840)
(うち少数株主持分)(千円)	(117,787)	(130,085)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,348,694	17,362,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,644,415	10,668,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,243	247,647
受取手形	1,184,915	937,042
売掛金	5,889,356	6,174,282
商品及び製品	638,658	561,064
仕掛品	532,025	543,549
原材料及び貯蔵品	308,948	337,535
前渡金	65,751	168,881
前払費用	8,044	8,472
繰延税金資産	188,553	185,551
未収入金	938,456	220,481
その他	15,743	11,832
貸倒引当金	△6,521	△24,137
流動資産合計	10,008,177	9,372,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,502,785	10,051,136
減価償却累計額	△4,538,503	△4,916,730
建物（純額）	4,964,281	5,134,406
構築物	312,883	334,759
減価償却累計額	△184,273	△207,129
構築物（純額）	128,610	127,630
機械及び装置	9,195,615	3,973,899
減価償却累計額	△6,892,188	△2,773,982
機械及び装置（純額）	2,303,426	1,199,917
車両運搬具	188,775	195,262
減価償却累計額	△127,514	△142,692
車両運搬具（純額）	61,260	52,569
工具、器具及び備品	747,477	787,127
減価償却累計額	△496,967	△539,871
工具、器具及び備品（純額）	250,509	247,256
土地	4,456,711	4,458,876
リース資産	308,757	1,604,818
減価償却累計額	△10,721	△115,649
リース資産（純額）	298,036	1,489,168
建設仮勘定	160,299	54,000
有形固定資産合計	12,623,136	12,763,825
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	67,977	143,967
その他	96,605	5,079
無形固定資産合計	229,253	213,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,216	2,557,088
関係会社株式	2,361,662	2,361,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	16,932	10,135
破産更生債権等	34,041	10,673
長期前払費用	86,064	85,745
繰延税金資産	445,252	446,983
会員権	103,945	110,795
投資不動産	787,000	284,796
減価償却累計額	△92,807	△95,449
投資不動産(純額)	694,192	189,347
その他	214,991	159,650
貸倒引当金	△87,095	△63,728
投資その他の資産合計	6,136,313	5,879,463
固定資産合計	18,988,703	18,857,006
資産合計	28,996,880	28,229,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,721	539,945
買掛金	3,516,190	3,837,222
短期借入金	2,250,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	764,391	633,200
リース債務	129,519	149,197
未払金	1,218,494	1,255,533
未払費用	40,782	40,621
未払法人税等	559,561	422,003
預り金	35,569	29,492
賞与引当金	273,172	284,584
設備関係支払手形	123,475	82,930
その他	209,839	70,759
流動負債合計	9,784,716	7,665,491
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,266,800
リース債務	135,126	1,261,405
退職給付引当金	866,682	929,042
役員退職慰労引当金	469,035	516,829
長期未払金	191,981	148,614
その他	36,489	14,328
固定負債合計	3,499,315	4,137,021
負債合計	13,284,031	11,802,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	95,442	125,827
資本剰余金合計	1,676,555	1,706,940
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,984	142,682
別途積立金	11,285,500	12,085,500
繰越利益剰余金	1,293,651	1,270,206
利益剰余金合計	12,871,556	13,726,808
自己株式	△594,635	△670,599
株主資本合計	15,468,230	16,277,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,743	128,954
評価・換算差額等合計	209,743	128,954
新株予約権	34,875	19,840
純資産合計	15,712,848	16,426,698
負債純資産合計	28,996,880	28,229,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,293,910	25,115,408
売上原価		
製品期首たな卸高	684,472	638,658
当期製品製造原価	13,980,589	14,019,567
当期製品仕入高	5,793,345	5,607,751
合計	20,458,407	20,265,977
製品期末たな卸高	638,658	561,064
製品売上原価	19,819,749	19,704,912
売上総利益	5,474,161	5,410,495
販売費及び一般管理費	3,546,845	3,617,049
営業利益	1,927,316	1,793,446
営業外収益		
受取利息	413	357
受取配当金	68,872	82,417
受取賃貸料	187,087	146,918
作業くず売却益	49,724	69,006
助成金収入	45,189	—
雑収入	47,566	45,939
営業外収益合計	398,853	344,638
営業外費用		
支払利息	78,824	81,077
支払手数料	16,272	13,118
賃貸収入原価	45,544	35,170
手形売却損	—	16,007
雑損失	19,196	—
営業外費用合計	159,838	145,374
経常利益	2,166,331	1,992,710
特別利益		
固定資産売却益	—	272,298
投資有価証券売却益	—	163,863
貸倒引当金戻入額	—	3,374
補助金収入	311,892	—
特別利益合計	311,892	439,536
特別損失		
固定資産除売却損	11,629	9,486
投資有価証券売却損	—	30,701
投資有価証券評価損	1,006	127,778
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
貸倒引当金繰入額	28,972	10,673
固定資産圧縮損	243,772	—
特別損失合計	288,081	178,641
税引前当期純利益	2,190,141	2,253,606
法人税、住民税及び事業税	955,356	895,000
法人税等調整額	△26,666	56,125
法人税等合計	928,689	951,125
当期純利益	1,261,451	1,302,480

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
前期末残高	68,603	95,442
当期変動額		
自己株式の処分	26,839	30,385
当期変動額合計	26,839	30,385
当期末残高	95,442	125,827
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68,063	63,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	82,615
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,079	△3,917
当期変動額合計	△4,079	78,698
当期末残高	63,984	142,682
別途積立金		
前期末残高	10,635,500	11,285,500
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	800,000
当期変動額合計	650,000	800,000
当期末残高	11,285,500	12,085,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,962	1,293,651
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△82,615
固定資産圧縮積立金の取崩	4,079	3,917
別途積立金の積立	△650,000	△800,000
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	177,689	△23,445
当期末残高	1,293,651	1,270,206
自己株式		
前期末残高	△504,713	△594,635
当期変動額		
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	217,218	208,917
当期変動額合計	△89,921	△75,964
当期末残高	△594,635	△670,599
株主資本合計		
前期末残高	14,707,703	15,468,230
当期変動額		
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
当期変動額合計	760,527	809,673
当期末残高	15,468,230	16,277,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,716	209,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,026	△80,788
当期変動額合計	134,026	△80,788
当期末残高	209,743	128,954
新株予約権		
前期末残高	38,750	34,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,875	△15,035
当期変動額合計	△3,875	△15,035
当期末残高	34,875	19,840
純資産合計		
前期末残高	14,822,169	15,712,848
当期変動額		
剰余金の配当	△437,841	△447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480
自己株式の取得	△307,140	△284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,151	△95,823
当期変動額合計	890,679	713,849
当期末残高	15,712,848	16,426,698

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

(常勤) 監査役 松本 裕 (現 執行役員 購買管理部長)

(常勤) 監査役 本馬 隆 (現 朝日人材サービス株式会社 常務取締役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 宇津 輝男

(常勤) 監査役 城川 明保

・昇任取締役候補

常務取締役 生産本部長 朝日 重紀 (現 取締役 生産本部長)

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。